



平成 27 年 8 月 26 日

各 位

本 社 所 在 地 東京都港区赤坂五丁目 2 番 20 号
会 社 名 株式会社アエリア
代表者の役職名 代表取締役社長 小林 祐介
(コード番号：3758)
問 合 せ 先 取締役 管理本部長 清水 明
電 話 番 号 03-3587-9574
(URL <http://www.aeria.jp/>)

当社子会社・孫会社間の合併に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 27 年 11 月 1 日を効力発生日（予定）として、当社の 100%連結子会社である株式会社インフォトップキャピタル（以下「ITC」という）と、ITCの 100%子会社（当社の孫会社）である株式会社インフォトップ（以下「IT」という）の合併を行うことについて決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 合併の目的

経営管理体制の一元化と経営効率の向上を図ることを目的として、連結子会社 2 社を合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会（当社）	平成 27 年 8 月 26 日
合併契約締結日（合併当事会社）	平成 27 年 8 月 26 日
合併承認株主総会（合併当事会社）	平成 27 年 9 月 18 日（予定）
合併期日（効力発生日）	平成 27 年 11 月 1 日（予定）

(2) 合併の方式

株式会社インフォトップを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社インフォトップキャピタルは解散いたします。

これにより、株式会社インフォトップは、株式会社インフォトップキャピタルの権利義務全部を承継いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の 100%出資の子会社・孫会社間の合併ですので、合併比率の取り決めはありません。ただし、株式会社インフォトップは、本合併に伴い株式会社インフォトップキャピタルから自己株式 437 株を承継するため、その全てを合併による新株式の発行に代えて、株式会社インフォトップキャピタルの株主である当社に移転します。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社インフォトップキャピタルは新株予約権付社債を発行しております。当該新株予約権付社債については、存続会社である株式会社インフォトップに承継いたします。

3. 合併当事会社の概要（平成 27 年 8 月 26 日現在）

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社インフォトップ	株式会社インフォトップキャピタル
(2) 所在地	東京都渋谷区代々木 1 丁目 35 番 4 号 代々木クリスタルビル 5 階	東京都渋谷区代々木 1 丁目 35 番 4 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 市之川 匡史	代表取締役 市之川 匡史
(4) 事業内容	電子出版・販売ポータルサイト	有価証券の取得および保有インターネットサービス事業
(5) 資本金	15,000 千円	10,000 千円
(6) 設立年月日	平成 18 年 8 月 8 日	平成 27 年 2 月 18 日
(7) 発行済株式数	437 株	200 株
(8) 決算期	7 月 31 日	12 月 31 日
(9) 大株主及び持分比率	株式会社インフォトップキャピタル 100%	株式会社アエリア 100%
(10) 直近事業年度の経営成績及び財政状態 (単位：千円)		
	平成 26 年 7 月期	平成 27 年 6 月 30 日現在
純 資 産	1,119,992	4,004
総 資 産	3,410,420	1,228,723
1 株当たり純資産 (円)	2,562,911.31	20,025
売 上 高	1,991,619	—
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	504,391	△607
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	532,066	△5,531
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	323,325	△5,549
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	739,874.36	△27,745

(注) I T C は平成 27 年 2 月 18 日に設立されており、平成 27 年 12 月期が設立初年度であるため、平成 27 年 6 月 30 日時点での財政状態を記載しております。

4. 合併後の状況

(1) 商号	株式会社インフォトップ
(2) 所在地	東京都渋谷区代々木1丁目35番4号 代々木クリスタルビル5階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 市之川 匡史
(4) 事業内容	電子出版・販売ポータルサイト
(5) 資本金	15,000 千円
(6) 決算期	7月31日

5. 今後の見通し

本合併は、当社の連結子会社間による合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上